



JR東労組仙台

East Japan Railway Workers' Union SENDAI
東日本旅客鉄道労働組合 仙台地方本部

発行者:佐々木克之

編集:情宣部



2023年11月3日 No.21 東北三地本HP

申7号 2023年度年末手当に関する申し入れ

第1回交渉開催【11月1日】

組合

要求根拠

■2024年3月期第2四半期決算は、連結は増収増益。営業利益は3期連続の増収、全ての利益が増益、全てのセグメントが増収増益。単体決算も運輸収入が回復し、四半期純利益は対前年310.6%(634億円増の936億円)と大幅に回復。これは社会活動の本格的再開との外的要因だけではなく、コロナ禍の厳しい時代を施策やコストダウンに向き合い続け乗り切り「ポストコロナ」に向けた組合員・社員そして家族の日々のたゆまぬ努力の結果である。

■すでに1年半もの間、歴史的な物価高に陥っているとも言われる中で賃金が追いつかず生活苦が続き、生活が向上しない実感と実態を直視し、それに応えることは会社の責務と考える。

■組合員の労働実態は、「融合と連携」で多能化が進み、一人で二役三役以上となり、労働密度は高まり続けている。それに拍車をいるのが「要員不足」である。定年退職に加え、離職者の増加や採用人数の減少などにより系統を問わず「人が足りない」と悲痛な声があげられている。コロナ禍前よりも社員数が大幅に減少している中、急速に変化する働き方に対応するため、様々な課題にも向き合いながら、昼夜奮闘し続けている。

■コロナ禍前以上の厳しい現実の中、日々のたゆまぬ努力に報い、組合員・社員・家族の生活を守る観点とモチベーション維持・向上の実現が人材定着・確保に必須であり、そのことが会社の発展に結実することから、3.7ヶ月を要求する。

会社

年末手当の基本的なスタンス

◆安全・安定輸送の確保と質の高いサービス、組織再編、「融合と連携」の様々なチャレンジにお礼を申し上げる。

◆令和5年度第2四半期決算は黒字を計上することができたが、本業の力を示す営業利益がコロナ前の水準には及ばないということを受け止め、当社の環境を取り巻く経営環境をしっかり認識すると共に、通期の目標達成には更なる増収・コストダウンの取り組み合みをはじめ、生産性向上による経営体質の強化に向けた果敢な努力が必要である。

◆会社の持続的な発展が社員還元の更なる充実・働きがいの向上・社員・家族の幸福の実現に繋がっていくという考えを前提に、支給水準は直近の業績動向を念頭に置き、今年実施した29年ぶりの平均5000円を超える水準の基本給改定、仕事と育児の両立支援のさらなる推進の処遇改善等の状況も踏まえ、総合的に勘案していく必要がある。

組合員・社員は会社の発展をめざし、変革に向き合い続けている！現場目線を大切にし、「会社も主役としている」組合員・社員の奮闘に応え、大切にする経営姿勢を示すべきだ！